

市政を問う

一般質問



広川 善徳 議員
(公明党豊岡市議員)

自主防災組織で災害時 避難所運営訓練実施を

議していきたい。

文化芸術振興

問 災害時避難所運営マニュアルの自主防災組織への配布と市民周知は

答 簡易版を送付しており、今後説明会を行います。

問 「アートシーズン2017」は昨年とどう違うか

を盛り上げていただいた。今年も市内すべての高校に声をかけ、多くの高校生に参加していただき、昨年以上の賑わいをつくりたい。

問 住民参加の避難所運営訓練実施が必要ではないか。実施状況と必要性は

答 一つの区が実施。それ以外は実施していない。今後、地域コミュニティ組織単位の実施を促進したい。

問 期間、事業数を拡大し、夏・冬の2会期制とする。新規プログラムの特徴は①子どもたちが質の高い文化芸術に触れる機会の充実、②参加体験型のプログラム充実、③他市町との文化交流、④外部の若い人たちに

問 出石出身の書道家で京都を拠点に活躍されている方をこの企画に参入していただけは大変盛り上がると思うが、今後検討できないか

答 今後検討してみたい。

防犯カメラの増設を

問 現在豊岡駅に4台設置してあるが、今後増設は

問 アートシーズン2017に高校部活の書道部、陶芸部などの活躍を

問 今後検討してみたい。

答 犯罪抑止に重点をおくなど警察と意見が一致すれば設置の検討をした

答 頑張っている高校生を応援することはとても大切

問 頑張る高校生！

問 学校園での増設も必要だがどうか

答 昨年豊岡アートシーズンと

問 頑張る高校生！

答 必要性を感じているので、学校、警察等と協

答 よおか縁日で会場



頑張る高校生！（地元高校生による書道パフォーマンス）

問 医師不足が続く中、政府の指導により、平成20年豊岡病院組合改革プランを策定し実践してきた。計画より成果を上げているのに大幅赤字予算だ。国の指導は正しかったのか

答 責任者ではないので病院組合で議論されたいが、問題は医療費抑制の方針のもと平均在院日数の短縮、延べ患者の抑制が大きな要因だ。

問 病院経営が厳しくなったのは医師不足といわれている。しかし、病院や市民にその責任があるのではなく、根本的には国の政策にある。29年度から始まる新改革プランの医師確保計画に県の養成医師派遣が記されていないのはなぜか

答 但馬への派遣は優遇されてきた。日高は神戸大からの派遣を受けており、県はこれまでから派

問 3病院の再編自体は、日高の第一期整備事業終了後、中・長期的課題としている。現段階でコメントできない。

問 但馬の医療機関が示した必要病床数は1438床。兵庫県が示した但馬医療圏構想には平成37年1400床。仮に日高病院が30床になれば66床減で1370床となり必要病床数を大幅に割ることになるのではないかと

答 数も大切だが、バランストれた方向に修正していく作業が必要だ。当面の日高医療センターの経営状況や医師の置かれていない状況、また施設の耐震性がないということと建て替えようとしている。その後、中・長期の見直しの中で適切なものは何かという議論がされていく。



奥村 忠俊 議員
(日本共産党・あおぞら豊岡市会議員)

市内3病院は再編でなく、 充実整備が必要だ



建て替えを待つ非耐震の本館（日高医療センター）

意見書・請願・陳情

意見書

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に縮小され、地方交付税に依存する度合いが高まった。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちがどこで生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられることは、憲法の保障するところであり、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

① 義務教育費国庫負担制度について、制度を堅持すること。

子どもたちと向き合う時間の確保に関する意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

学校現場において課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を確保することが不可欠である。教職員が心にゆとりを持ち、子どもたちと向き合うことは欠かせない。

しかし、義務教育費国庫負担制度の負担割合が縮小され、地方交付税削減の影響、厳しい財政状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難になっている。

さらに社会全体として、所得の違いが教育格差につながってきている。日本の教育予算を国全体として、しっかりと確保・拡充させる必要があり、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

① 「子どもたちと向き合う時間の確保」をはかり、きめの細かい教育の実現のために、少人数学級を推進すること。

② 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

請願

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件

みなし採択

提出者

豊岡市教職員組合

執行委員長 藤本 丈永

子どもたちと向き合う時間の確保に関する件

みなし採択

提出者

豊岡市教職員組合

執行委員長 藤本 丈永

以上の2件の請願書は同趣旨の意見書案を先に可決したことにより、みなし採決となりました。

陳情

日高医療センター問題に関する陳情書

不採択

提出者

豊岡市日高町上石16の1

大谷英子ほか3名

〔要旨〕
公立豊岡病院日高医療センターのあり方計画の策定に当たり、地域住民等の要望意見を聴取することを求める。

〔委員長報告要旨〕

委員会において慎重に審査する中、不採択の立場から、「昨年9月、公立豊岡病院組合主催の『地域医療を考えるシンポジウム』において方向性が示され、入院機能を30床残すなど計画変更が行われ、住民との意見交換も行われてきており、本陳情趣旨は概ね達成できたものと理解する。よって本陳情は不採択とせざるを得ない」との意見が出された。

一方、採択の立場から「市民の声が十分に反映されたと思えない。議論も尽くされておらず、本陳情は採択すべきである」との意見が出された。

このため採決を行った結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定した。

なお、本会議で、委員長報告に対し、会派「日本共産党・おおぞら豊岡市会議員団」議員より反対討論、会派「かがやき」議員より賛成討論が行われ、起立採決の結果、反対者少数により委員長報告のとおり不採択となった。

郵便局における違法契約に関する陳情書

全会一致 不採択

提出者

〔委員長報告要旨〕

太田垣 徹

保険契約におけるトラブルは、市民の問題であり、市議会の権限は及ばない。よって不採択とせざるを得ない。

